

自治労連・自治労連共済30周年・地方自治研究機構20周年記念国際シンポジウム

イギリスにおける緊縮政策とのたたかい

ユナイト・ザ・ユニオン（英）全国執行委員
マーク・ウッド



兄弟姉妹のみなさん、きょう、このシンポジウムにご招待いただき、私の所属する労働組合ユナイトについて、またイギリスの公共サービスが直面する課題について、みなさんにお話しできることを非常に嬉しく思います。

私はこのシンポジウムに、ユナイトの全国執行委員として、またイングランド南海岸の主要都市の地方自治体、サウサンプトン・シティ・カウンスル（Southampton City Council）で働く公務労働者の代表として参加しています。

ユナイト・ザ・ユニオンについて

ユナイト・ザ・ユニオンは、イギリスとアイルランドにおける最大の労働組合であり、その組合員は製造、交通運輸、金融サービス、印刷、メディア、建設、非営利セクター、公共サービスなど、実質的にすべての経済部門で働いています。

ユナイトは、地方自治体で働く8万人の組合員のほかに、多くが地方自治体からの資金に依拠しているチャリティ団体やコミュニティ組織で働く約5万人の組合員を組織しています。

これらの部門のユナイトの組合員は、いくつかの例をあげれば、社会福祉、住宅、青少

年サービス、児童施設、学校、ゴミ収集・処理、市民相談、図書館、ビルメンテナンス、そして、公衆衛生といった業務を担っています。

削減と緊縮政策について

ここ日本のみなさんの経験の多くは、私や私の労働組合の経験と非常に似通っていて不思議なほどです。多くの場合、状況はまったく同じように見えます。

私たちが直面してきたいくつかの問題について概要をお話したいと思います。

総選挙で保守党が政権についた2010年から、イギリスの公共サービスは、緊縮と削減というイデオロギー政策によって破壊されてきました。

これは、2008年の金融危機を利用して、私たちの公共サービスを自分たちの思いどおりにつくりかえようとする保守党によるものです。

地方自治体で働く私たちにとって、ここ数年間はまさに破壊的というべき状況です。

私が働き始めたときには、想像すらしなかった規模の削減を私たちは目の当たりにしています。

各自治体は、これまで公共サービスのため

に政府から提供されていた資金1ポンドあたり60ペンスを失ったこととなります。

次年度だけをとっても、地方公共サービス向けの主な政府の交付金は、さらに36%削減される予定です。

地方自治体の世帯あたりの支出額はどんどん下がっており、平均23%も減少しています。

2020年までに、経常支出と資本支出は、1948年以前からのどの時期と比べても低くなるでしょう。保守党の緊縮財政により、76万人を超える雇用が失われました。

その結果、私たちの社会のしくみは崩壊の危機に瀕しています。高齢者への支援と子どもたちの保護、住居の提供、そしてきちんとした教育、若者への支援などで、さらに言えば、私たちのインフラストラクチャー全体が大きな被害を被っているのです。



削減の影響について

当然のことながら、私たちの社会で最も弱い立場の人々が最も苦しめられているのです。

昨年、国連は緊縮政策による影響を痛烈に批判する報告を出しました。

いまイギリスでは5人に1人が貧困状態、150万人が極貧にあえぎ、基本的な生活必需品すらまかなえない状態にあります。

子どもの貧困は増加し、一方で第二次世界大戦後初めて、平均余命は短くなりました。

いまや百万人を超える人々が毎月、フードバンクを頼りになんとか暮らしています。年金受給者や障害者の間でも貧困が急速に拡大しています。

削減は公平に行われていない

政府は、自らに向けられる非難をそらすため、削減対象とする地方自治体を選んでいきます。まず私が明確に申し上げたいことは、最も脆弱な人々に対する攻撃は、わが国の政府によって意図的に行われてきたということです。

国内において最も貧しい10の自治体のうち9自治体は、全国平均のほぼ3倍の規模で削減が行われています。最も貧しい地域で最も厳しく予算が削減されたことは、偶然ではありません。貧しい地域は、保守党ではなく、英労働党を支持する傾向があるからです。

またこのイヤミな政府は、自治体の財政制度を標的にし、必要に基づいて再分配するという資金供出のやり方を変えようとしています。地方税制を変更することで、裕福な自治体が財政を増やせるよう、より柔軟に資金調達ができるようにしているのです。

混乱そのものであるブレグジット（イギリスのEU離脱）もまた、このプロセスを悪化させています。多くの自治体が、イギリス全土で多くの地域社会を支えてきたEUからの社会基金や融資がどうになってしまうのか、事態を見守っています。

賃金と労働条件について

労働者にとって、こうした削減は大きな犠牲を引き起こしています。

この間ずっと、政府はすべての公務部門の労働者に対して、賃金の凍結や賃金の頭打ちと

いった懲罰的な政策を導入してきました。

いま私たちの組合員は、9年間にわたってインフレに対応するための賃上げが行われないうままです。これは20%以上の実質的な賃金カットです。私たちの組合員と家族にとって何千ポンドもの損失です。

地方自治体と学校職員の賃金は、すでに公務部門のなかで最低です。また地方自治体のサービスを担う多くの労働者の収入は、英国生活賃金財団が提唱する生活賃金を下回っています。

71%の地方自治体が、新規職員募集と職員の定着に問題を抱えていると報告しているのも当然のことです。

職員の空白を埋めるため、費用のかかる派遣労働者を使用するケースが著しく増加しています。

また低賃金によって、男女間の賃金格差が深刻になっています。その理由は、自治体労働者人口の4分の3以上(78%)が女性であり、その女性たちが低賃金労働のほとんどを占めているのです。

他の公共部門とは異なり、中央政府は、予算の増額によって懲罰的な賃金の頭打ちを止めることを拒否しています。

民営化とアウトソーシングについて

私たちが直面するもう一つの大きな課題は、民営化とアウトソーシング(外部委託)というまたぞろ出現している幽霊です。

イギリスには民営化とアウトソーシングの長い歴史があり、1980年代と1990年代のマーガレット・サッチャー政権がその発端です。

1980年代初頭の保守党政権は、アウトソーシングを、ストライキを弱体化し、ブルーカラー労働者をリストラし、コストを削減する

方法とみなしていました。

それ以来、イギリスは、民間資金活用(Private Finance Initiatives)、官民パートナーシップ、強制競争入札といった新自由主義的なニュー・パブリック・マネージメントの、最悪の政策のうちの多くの実験場になってきました。

道路の補修維持、住宅、ゴミ処理とリサイクル、社会福祉といった一連の地方公共サービスの全てがアウトソーシングされています。

アウトソーシング企業が公的財源から利益を絞り出すなか、私たちはそうした企業による相次ぐ不祥事を目の当たりにし、それらの企業には全く基本的なレベルの説明責任すら欠如していることが明らかになりました。

昨年、他の多くの企業が決算見込みの下方修正を公表するなか、アウトソーシング企業最大手のカリリオンが経営破綻し、悪行の報いが表れつつあるようです。

私たちユナイトが「資本主義の泥棒集団」と名付けたカリリオンなどの企業は、今やこれまでにないほど綿密な調査の対象となっています。それでもなおわが国の政府は、私たちに民営化を押し付け続けています。

今年初め、調査報道記者局(the Bureau of Investigative Journalists)の調査によって、地方自治体の財政危機は極めて深刻であり、図書館、コミュニティセンター、遊び場といった何千もの公共スペースを売却して予算の不足を補っていたことが発覚しました。いくつかのケースでは、地方自治体は何百人もの人員解雇に伴う割増解雇手当を支払うためだけにこのような売却資金を利用していました。解雇されたなかには、必要不可欠な最前線のサービスを担う労働者も含まれていたのです。

そうした投売りのアプローチは、地方自

治体の長期的な持続可能性を再構築するためにはまったく役立たず、自治体の中核的な財政基盤と長期的な能力を損ねるものです。

その他にも、バーネット、ブルムリー、ノーサンプトンシャーといった自治体では、議会の保守的なリーダーたちが、自治体（カウンシル）を「イージーカウンシル（easy councils）」あるいは「コミッショニングカウンシル（commissioning councils）」と呼んで、そのほとんど全てのサービスをアウトソーシングし、かつて数千人いた職員は、わずか数百人にまで削減されています。

私たちユナイトの伝えたいことは明確ですー 公共サービスの提供にあたって、利益を優先するなどありえないことです。

これら（利益優先の）民間企業は、そのほかの多くの企業と同様、サービスの質や労働者の労働条件の切り下げを前提に、サービスを提供する事業に入札しています。

ほとんどすべての場合、私たちの組合員は、賃金カット、労働条件の変更、公共部門の年金の喪失から自分たちを守ろうと奮闘しています。

しかし嬉しいことに、労働組合の共同のとりくみを通して、潮目が変わりつつあるように見えます。ますます多くの（あらゆる政治的立場の）地方自治体が、公共サービスを自らの手で行うやり方に戻し始めています。

ユナイトの戦略について

ユナイトの戦略は、政府が引き続き行っている緊縮政策攻撃と地方自治体サービスの民営化に反対することです。

私たちは、私たちの地域社会が必要とするサービスを提供するために十分な地方自治体予算を求めるとりくみを続けています。

それは、労働党との私たちの政治的な強いつながりを利用して変化を促し、地方議会議員と国会議員の力強い政治的なネットワークを発展させ、緊縮政策を終わらせて、方向転換を推進するというものです。

それはまた、地域社会のなかで力と連合を構築し、私たちの大義の側にサービスの利用者などを巻き込んでいくことを意味します。

極めて重要なことは、私たちの力は職場にあるということです。もし私たち労働組合が組織化にとりくまないのであれば、存在意義はありません。

ユナイトは、私たちの組合員に対する解雇や不当な決定にストライキで対抗します。

私たちは、ストライキでアウトソーシングを回避し、アウトソーシングとは異なる決定をさせるため、様々な戦術を展開して自治体に圧力をかけています。

私たちがアウトソーシングを阻止できた場合はそれでいいのですが、阻止できなかった場合、私たちは同様に労働組合による圧力をかけ、アウトソーシング後の新たな雇用主に、組合に有利な協約を締結させるよう迫ります。

また私たちは、組合員の権利を守り、地域社会に悪影響を与える不公正な決定とたたかうため、戦略的な訴訟という手段も使っています。

サウサンプトン・シティでの経験

私の経験に基づいてお話しします。私は近年、私の住む自治体において、こうしたツールのすべてを利用しました。

2011年、当時の保守党主導の議会は、5%の賃金カットと段階的な昇給の凍結を押し付け、自家用車手当やマイレージ手当を攻撃しました。

2019年6月20日

こうしたことを行うために、保守党主導の自治体当局は、約4,500人の職員をいったん解雇し、新たな賃金と労働条件で再雇用しました。

私たちは泣き寝入りなどしませんでした。

ユナイトは、労働組合ユニソンの地域支部の仲間とともに、戦略的なストライキに素早く立ち上がり、目立ち、利益を生むサービスに標的を定めた波状ストライキに集中的にとりくみました。

この戦略は、自治体当局を意図的に訴訟の泥沼にはめ込んで身動きを封じることも狙っていました。1,000人以上の人々が個々に裁判所に提訴したのです！

またこの戦略を支えたのは、街頭や地域社会でとりくまれる大規模な政治的キャンペーンでした。これは世論の支持をかちとり、議会への圧力となり、議員たちに、このままでは選挙に勝てないと思わせることができました。

その結果、私たちはすべての賃金カットを撤回させただけでなく、労働党が多数派の議会を勝ち取ることができました。



介護施設でのたたかい

しかし労働党が多数派の議会を勝ち取ったからといって、すべての困難が解決するわけではないことはわかっています。最近のこと

ですが、2018年、その同じ労働党主導の議会は、サウサンプトンにふたつ残っていた認知症の人々のための公的な居宅介護施設の閉鎖を一方向的に発表したのです。

この決定は、職員とも職員の組合とも全く協議がないまま、なされました。

またしても私たちは、大々的な社会的、政治的キャンペーンを展開し、マスコミや地域社会に訴え、地方議員たちを批判しました。

私たちは、ひとつの施設の存続をさせることができました。さらに私たちは、すべての労働者の雇用を保証させ、入居していたすべての人々のために施設を確保しました。

仲間のみなさん、このふたつの例が示すものは、いかに困難であっても、私たちが決して無力ではないということです。

創造性、組織化、連帯を通して、私たちは行き過ぎた新自由主義的なたくらみに反撃することができます。

私たちはその勇気を持って、より良い方法があること、そして団結した私たちは強いことを示さなければなりません！

あらためて、私を招待し、みなさんにお話しする機会をくださったことにお礼を申し上げます。

連帯！